

事務事業名		被災者心の健康づくり事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	04 心の健康づくりの推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H27 年度～)		01	03	
根拠法令		被災者健康・生活支援総合交付金実施要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	02	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		年度～年度		事務事業区分		
	課長名	佐々木毅		↓		A 政策事業 B 施設整備		
	係名	障害福祉係	電話	27-3111	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(1~4以外)	
	担当者	鈴木弥生	内線	187	※全体計画欄の総投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
東日本大震災による被災者が、地域において安心して生活できるよう住民組織の強化や、住民同士の交流機会の提供、相談体制の強化を図る。 ・グリーンケア事業(グリーンケア・セミナー、グリーンケア・サロン)の実施。 ・メンタルヘルスケア事業(アルコール問題対策、こころのフォーラム)の実施。 ・事業費は、主に委託費として支出されている。 ・令和元年度に事業の見直しを行い、被災者支援に特化したグリーンケア・セミナーのみを被災者心の健康づくり事業とし、グリーンケア・サロン、こころのフォーラムは自殺対策緊急強化事業に移行した。				総投入量(千円)				
				事業費				
				財源内訳				
				国庫支出金				
				都道府県支出金				
				地方債				
				その他				
				一般財源				
				事業費計(A)				0
				正規職員従事人数				
				延べ業務時間				
				人件費計(B)				0
				トータルコスト(A)+(B)				0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
グリーンケア・セミナーの実施。		ア	グリーンケア事業実施回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	メンタルヘルス事業実施回数
前年度に同じ		ウ	グリーンケア・セミナー事業実施回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の被災者および支援者等		名称	
		単位	
		カ	被災者数(23.3.15時点の避難者数)
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
被災者や支援者等が悲嘆に関する正しい知識を持ち、地域で安心して暮らせるようになる。		名称	
		単位	
		サ	グリーンケア事業参加者数
		シ	メンタルヘルス事業参加者数
		ス	グリーンケア・セミナー事業参加者数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
被災者が安心して日常生活を暮らしている。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,442	1,933	1,188	1,089	441	444
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1	1	1	1	1	0
	事業費計(A)		千円	2,443	1,934	1,189	1,090	442	444
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2
		延べ業務時間	時間	1,945	1,945	1,945	1,945	1,300	1,300
		人件費計(B)	千円	7,780	7,780	7,780	7,780	5,200	5,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,223	9,714	8,969	8,870	5,642
⑤ 活動指標		ア	回	9	14	14	14		
		イ	回	12	5	6	5		
		ウ	回					2	
⑥ 対象指標		カ	人	8,737	8,737	8,737	8,737	8,737	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	112	85	104	91		
		シ	人	317	127	161	120		
		ス	人				67	50	

事務事業ID	1666	事務事業名	被災者心の健康づくり事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H27年度に、被災者健康・生活支援総合交付金実施要綱により、東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く環境の変化に対応し、地域において、安定的な日常生活を営むことができる地域づくりの推進を目的として実施された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	被災者は仮設住宅から恒久住宅へ移動しており、環境が変化している状況。それに伴う、心の健康課題に取り組む必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	震災後の心ケアは、阪神淡路大震災の教訓からも、継続的な取り組みが必要とされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 被災者の安定的な生活の推進は政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 被災者支援は、住民に一番身近である市町村が、地域の特徴を踏まえ対策を講じることとなるため当市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 被災者を対象とした事業であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 参加者が固定化していることから、多くの人に関係することであり、喪失体験を持つ人を理解し支える目的からも、さらなる事業の周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 被災後の心のケアについてはかなりの時間を要することから、継続の必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業には高い専門性の技術が必要であることから事業費が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事業については委託しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内被災者を対象としており、公平に実施している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
被災者の心のケアの継続とともに、地域での支援体制の強化を図るための人材養成が必要。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業を継続するとともに、復興期間終了後のあり方を検討する。